



「名村テクニカルレビュー」 第21号発刊に際して

常務執行役員 猪間 孝行

弊社グループの中核事業である新造船事業は世界の海運市況の影響を大きく受けて、新造船マーケットは低迷が長引いており、益々企業体力が問われる生残りの時代にあります。

同様に鉄構陸機事業の環境においても国内鋼道路橋の発注量は1995年度の86万トンをピークに減少を続け、2017年度は21万トン弱と4分の1となっています。一方、鋼製橋梁の事業者は事業撤退や企業再編などがあったものの、現在でも40社前後と多く、生き残りをかけた熾烈な競争に晒されています。

名村テクニカルレビューは弊社グループ内だけでなく、技術・技能の研鑽をグループ外にも発信することで技術力の更なる向上を目指したもので、国内鋼道路橋の発注量が減少を始めた1998年に始まりました。以降、鉄構陸機事業においては機会を捉えて製品紹介や論文・施工報告等を行って参りました。工事の施工状況を記録に残すことはその現場における問題を明らかにし、これに対して解決に向けて実施した対策の実績等や経験を伝えることは、技術・技能の伝承に繋がるものと確信しております。

2016年に発生した熊本地震や2017年に起こった九州北部豪雨、また今年になって発生した西日本豪雨、北海道胆振東部地震等の自然災害は大きな被害をもたらし、被災地の皆様方の生活に大きなダメージを与えています。弊社グループとして心より哀悼の意と御見舞い申し上げる次第です。近年の異常気象によりこれからも経験したことが無いような自然災害が予想されその備えとして、防災・減災対策、老朽化対策を含めた社会資本整備が益々重要度を増すものと考えられます。弊社グループとしてもこれまで培ってきた経験と技術を活かし、時代、環境を意識した新たな創造価値と機能を備えた、次世代に胸を張って残せるインフラ整備により一層の力を注いでいくことにより社会に貢献できるように努めて参りたいと存じます。

鉄構陸機事業の話が主体となりましたが、本誌では弊社の中核部門である新造船事業、また機械事業関連のテーマを数多く掲載しておりますので、本誌をご覧になられた多くの方々から、感想やご意見・ご講評を頂けましたら幸甚であるとともに、弊社グループ従業員にとって励みとなるものです。

最後となりますが、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い致します。